

【別紙１】令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No.	事業名	事業概要	総事業額 (円)	交付金充当額 (円)	その他 (円)	事業経費内訳	成果及び評価	担当課
1	本庁舎感染防止対策 改修事業	① 感染防止対策としてWEB会議が多くなる状況で、既存の会議室のレイアウトを変更し対応できる会議室数を増やすための改築を行う。 ② 工事請負費 ③ 工事請負費 1,262千円 ④ 紀美野町役場	1,261,810	1,261,810		本庁舎2A会議室間仕切工事費 1,261,810円	既存の会議室を改築し会議室数を増やしたため、感染防止対策として増加傾向にあったWEB会議に対応することができた。	企画管財課
2	感染症対策関係資機 材保管庫整備事業	① 感染防止対策物品を置く棚の購入 ② 備品購入費 ③ スチールラック（20台） 733千円 ④ 資機材保管庫	732,600	732,600		感染症対策関係資機材保管庫整備工事 732,600円	感染防止対策物品を置く棚を購入し、感染症対策のための物品の管理が適正にできた。	企画管財課
3	避難所感染対策用 ポータブルトイレ購 入事業	① 避難所でのトイレは、不特定の方が利用することで新型コロナウイルス感染症のリスクが通常より高くなる。特にコロナ禍以降、密にならないよう避難所運営も少ない人数で行っていることから、避難者が自ら排泄物を自動で密閉できるトイレを導入し感染媒介のリスクを下げる。 ② 感染症対策用ポータブルトイレ購入費用 ③ トイレ本体（20台） 3,465千円 トイレ手すり（20台） 814千円 災害対策用トイレハウス（20基） 3,960千円 消耗品 1,034千円 ④ 町内避難所	9,272,890	9,272,890		トイレ本体（20台） 3,465,000円 トイレ手すり（20台） 814,000円 災害対策用トイレハウス（20基） 3,959,890円 消耗品 1,034,000円	避難所の感染対策としてポータブルトイレ、トイレハウス等を購入した。排泄物を自動で密閉バックできることから感染症対策に繋がる。	総務課
4	きみの応援型マイナ ンバーカード普及促 進事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受け停滞した地域経済の回復支援を目的とし、マイナンバーカードを取得した住民に対しきみの商業協同組合が発行する「きみの共通商品券」（1人につき10,000円分）を給付する。 ② 報償費（きみの共通商品券の給付）、給付事業に係る事務費 ③ 報償費 10,000円×5,800人 58,000千円 事務費（消耗品費・印刷製本費） 349千円 郵便料 1,257千円 ④ ・令和4年5月31日時点で町内に住所を有し、かつ有効なマイナンバーカードを所持している者。 ・令和4年12月28日までにマイナンバーカードの申請を行い、令和5年2月28日までに取得した者 ・令和4年6月1日から令和4年12月28日までに、本庁に転入の届出及びマイナンバーカードの継続利用の手続きをした者	45,736,760	45,736,760		・報償費 きみの共通商品券 R5年3月末換金額44,131,000円 （@10,000円分×給付者数5,908人） ・消耗品費 宛名シール等事務用品74,844円 ・印刷製本費 商品券發送用封筒代 111,320円 啓発用チラシ印刷代 162,800円 ・通信運搬費 商品券郵送料 1,256,796円	給付したきみの商品券は町内98商店で利用され、新型コロナウイルス感染症の影響を受け停滞した地域経済の回復支援に繋がった。	住民課

【別紙 1】令和 4 年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No.	事業名	事業概要	総事業額 (円)	交付金充当額 (円)	その他 (円)	事業経費内訳	成果及び評価	担当課
6	高齢者健康づくり推進事業	① コロナ禍でのフレイル助長による二次障害を予防するための健康教育機材等の購入 ② 高齢者宅・通いの場で健康教育に使用する視聴覚機材等 ③ 人件費(超過勤務) 100千円 報償費(記念品) 693千円 消耗品費 42千円 印刷製本費 440千円 備品(骨密度測定機器・視聴覚機器) 1,640千円 ④ 町内の高齢者	2,863,381	2,863,381		超過勤務手当 93,801円 報償費 693,000円 消耗品費 41,360円 印刷製本費 396,000円 備品購入費 1,639,220円	・「通いの場オリジナルタオル」を通いの場の参加者に配布し、活動継続へのモチベーションアップを図った。 ・「通いの場ガイドブック」作成し、通いの場の情報提供と未活動者が通いの場につながる支援を行った。また通いの場を訪問しフレイル予防など健康教育を実施した。 ・健康教育機材(骨密度測定機器等)でサロンや個人へのフレイル予防啓発を実施し、健康意識の向上を図った。	保健福祉課
7	活気ある貴志川創生事業	① 感染症によりイベントや人流が抑制された貴志川の魅力を伝える為に、鮎、アマゴの放流及び、PRを行う。 ② 鮎、アマゴの放流及び、貴志川の魅力を伝えるための経費。 ③ 鮎、アマゴの放流及びPR経費 3,270千円 ④ 貴志川漁業協同組合	3,270,000	3,270,000		① 感染症によりイベントや人流が抑制された貴志川の魅力を伝える為に、鮎、アマゴの放流及び、PRを行う。 ② 鮎、アマゴの放流及び、貴志川の魅力を伝えるための経費。 ③ 鮎、アマゴの放流及びPR経費 3,270,000円 ④ 貴志川漁業協同組合	アユ(800kg) アマゴ(233kg)を放流した。また、アユ関連のPRのためのチラシ1,000枚を作成し、配布した。遊漁者等へのPRに寄与し、貴志川の魅力を充分伝えることができた。	産業課
8	棚田を守る保全活動推進事業(コロナ交付金事業)	① 新型コロナウイルス感染症により、都市農村交流活動参加者の確保は容易では無い一方で、屋外での交流活動に注目が集まっている。棚田保全活動においても、地域への感染症の影響を鑑みて交流事業には一定の配慮をしつつも、withコロナ時代に適合する比較的安全性の高い屋外活動を強みとし、継続的にボランティアや観光客を確保しながら、保全活動を推進するために引き続き支援する。 ② 棚田保全活動推進に係る経費の補助 ③ 団体に対する補助金 2,000千円(積算内訳) ・棚田保全及び活用事業 1,361千円 ・広報費 412千円 ・仮設トイレ設置費 177千円 ・保険費 50千円 ④ 棚田法第8条第1項に規定された指定棚田地域振興協議会	2,000,000	2,000,000		(積算内訳) ・棚田保全及び活用事業 1,330,226円 ・広報費 460,646円 ・仮設トイレ設置費 176,560円 ・保険費 32,568円	(成果) ・棚田再生面積 約4,000㎡ ・総維持管理面積 約4.4ha ・登録制ボランティア新登録者数 55人(27人増) ・棚田保全活動への参加人数 約530人(45回/160人増) ・棚田活用事業への参加者数 553人(11回/346人増) ・tabieat配布数3種総数 約2,000部/各1,000部×3 ・パンフレット配布数 約3,000部/5,000部 (評価) ・棚田は計画通り再生され、自然栽培により本格的に水稲耕作を開始した。復旧→作付けのサイクルが回せる段階に到達した。 ・交流人口、関係人口は順調に確保できている。協議会の目指す棚田を介した「交流拠点」が創出され始めている。 ・毎月の作業日は、移住希望者などが紀美野町に関わるきっかけとしても機能した。 ・生産された棚田米は、関係者以外にも引き合いがあり、活動周知の役割を果たした。	まちづくり課

【別紙 1】令和 4 年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No.	事業名	事業概要	総事業額 (円)	交付金充当額 (円)	その他 (円)	事業経費内訳	成果及び評価	担当課
9	移住推進PR動画作成事業	① 新型コロナウイルスの感染拡大により都市部を中心にテレワークを積極的に活用する企業が増加する中、地方における仕事と生活の充実の両立を目指す人をターゲットに含め、町への移住を推進するため、移住者へのインタビュー形式の動画を制作し、YouTube等で情報発信することにより、町の魅力を外部へPRし、移住者数増加を図る。 ② 移住推進PR動画の制作委託 ③ 動画制作委託料 347千円 (積算内訳) - 企画構成費 22千円 - 撮影費 110千円 - 編集費 132千円 - 撮影機材費 28千円 - ドローン空撮費 55千円 ④ NPO法人きみの定住を支援する会	346,500	346,500		(積算内訳) - 企画構成費 22,000円 - 撮影費 110,000円 - 編集費 132,000円 - 撮影機材費 27,500円 - ドローン空撮費 55,000円	(成果) 「ワタシが紀美野に住む理由」と題し、移住者へのインタビュー形式の動画計 5 本を制作した。[再生回数は10月20日時点] ①紀美野のココが好き！編 [520回再生] ②移住者の声 ダイジェスト版 [210回再生] (その1～3のダイジェスト) ③移住者の声 その1 [322回再生] (元地域おこし協力隊、20代、子育て世帯) ④移住者の声 その2 [448回再生] (元地域おこし協力隊、カフェ・民泊経営、50代) ⑤移住者の声 その3 [423回再生] (サラリーマン、30代、子育て世帯) (評価) ・今回PR動画を作成したことにより、移住希望者が求めている「移住者の声」を外部に発信することが可能となった。 ・このPR動画がきっかけで当町へ移住相談をされる方もいるなど、効果があらわれ始めている。	まちづくり課
10	感染症対応プレミアム商品券発行事業	① 感染症により落ち込んだ地域経済の活性化のために町内に事務所を置く中小事業者で使用するができるプレミアム率30%の商品券の発行を行う。10千円で13千円分使用できる商品券を3,000口分発行。 ② 発行商品券のプレミアム分の補助 ③ 発行金額 30,000千円×30% ④ 住民	8,983,000	8,983,000		プレミアム付加分(発行総額39,000,000円に対する30%) 9,000,000円	換金総額：38,927,000円 (うちプレミアム分8,983,000円) 換金率：99.81% サービス業、小売業を中心に使用されている。(全体のうちの69%) 生活必需品等として広く活用され、地域経済活性化に寄与されたものと思われる。	産業課
12	機械設備修繕等補助事業	① コロナ禍において原油高騰・物価高騰の影響を受けた町内事業者の保有する機械設備等の修繕又は改修に係る経費の一部を補助することで、経営状況の改善に寄与する。 ② 町内事業者の所有する設備の修理や保守等に係る経費の一部を補助 ③ 25,000千円 商工会事務費等 2,000千円 補助金額 23,000千円 (50万円×46件) ④ 町内の工商業者	23,065,000	23,065,000		商工会事務費等 1,696千円 補助金額 23,304千円 合計：25,000千円	実績額25,000,000円 (うち修繕交付額23,304,000円 事務費1,696,000円) 交付件71件 主な修繕機械：重機、精米機などの大型機械設備 業種別申請数：建設業18 小売7 サービス14 製造27 運輸業1 飲食業3 宿泊業1 製造業者を中心とする工業関係に携わる事業者に対する支援が少ない中で、故障等で使用できなかった機械設備等の修繕支援は事業継続の一助となったと考えられる。	産業課

【別紙１】令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No.	事業名	事業概要	総事業額 (円)	交付金充当額 (円)	その他 (円)	事業経費内訳	成果及び評価	担当課
13	観光プロモーション事業	① 感染症により落ち込んだ観光客数回復のため、観光協会が実施する観光プロモーションに対し補助金を交付する。 ② プロモーションに係る費用を補助 ③ 補助金額 3,759千円 ④ 紀美野町観光協会	3,759,051	3,759,051		紀美野町観光協会補助金 3,759,051円	・３Ｄ画像および紀美野町の地形模型の制作 ・観光ショップカードの増刷 ・絵本風パンフレットの増刷及び多言語化 ・関西一円SAへの観光パンフレット掲出 ・BBQイベントの開催及びPR動画の制作 紀美野町の認知度向上や来町に寄与したものと思われる。	産業課
14	キャッシュレス決済還元事業費	① 感染症により落ち込んだ観光消費を回復するため、紀美野町への旅行を促すとともに観光事業者に対しキャッシュレス決済導入を促す。また来町・町内周遊を促す宣伝等を行う。 ② ポイント還元キャンペーンの実施、宣伝等に対する補助 ③ 8,841千円 (ポイント還元7,447千円、運営費・広告費等1,394千円) ④ 紀美野町観光協会	8,840,949	8,840,949		紀美野町観光協会補助金 8,840,949円	参加店舗：32店舗 PayPay決算額：31,463,049円 ポイント還元：7,446,554円 プラットフォーム手数料 245,735円 運営費 1,100,000円 販促費 39,125円 振込手数料 880円 事務局PR（チラシ） 7,995円 事務局PR（備品）660円 1店舗での消費金額の増加、来客の増加、また参加店舗以外での来客増などの効果が見られ、紀美野町への来町・町内周遊に寄与したものと思われる。	産業課
15	消防感染症予防対策事業	① 職員及び来客者等の体温測定と各種災害出動時の新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため。 ② コロナウイルス感染症対策の強化。 ③ 消毒用エタノール 2箱 12千円 ニトリル手袋 75箱 91千円 高濃度酸素マスク 5箱 22千円 救急ガウン・上衣 200着 187千円 救急ガウン・ズボン 200着 121千円 自動式心臓マッサージ器 一式 2,857千円 非接触式体温検知器 2台 264千円 ④ 消防署	3,523,908	3,523,908		物品購入 ・消防用エタノール 500ml 20本入×2箱 11,792円（税込） ・ニトリル手袋 200枚入×75箱 90,750円（税込） ・高濃度酸素マスク 10個×5箱 22,000円（税込） ・救急ガウン・上衣 200着 187,000円（税込） ・救急ガウン・ズボン 200着 121,000円（税込） ・自動式心臓マッサージ器一式 2,856,700円（税込） ・非接触式体温検知器 2台 234,666円（税込）	救急搬送件数が増加する中、不足している感染防止資器材等整備できたことにより、感染リスクが軽減すると共に、住民の方々が安心できる救急体制を整えられた。	消防本部

【別紙１】令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No.	事業名	事業概要	総事業額 (円)	交付金充当額 (円)	その他 (円)	事業経費内訳	成果及び評価	担当課
16	学校給食コロナウイルス感染症対策事業	① 安全・安心の学校給食を保持するため、消毒等の感染症対策や、分散給食の実施に係る消耗品等を購入するもの。 ② 消耗品費 ③ 消毒等のための消耗品等 600千円 スポットクーラー1台 83千円 食缶 6缶 281千円 サーキュレーター3台 28千円 ④ 町立野上小学校、町立下神野小学校	954,013	954,013		消耗品費 585,709円 スポットクーラー（1台）94,500円 食缶（6個）247,104円 サーキュレーター（3台）26,700円	学校給食調理での換気及び消毒を徹底して実施し、安全安心な給食の提供を実施した。	教育課
17	かじか荘温泉井戸調査事業	① アフターコロナにおける観光需要を回復していくために地域の魅力の磨き上げとし、成分が足りず温泉ではなくなった温泉井戸の調査を実施し問題改善を図る。 ② 温泉井戸調査費用 ③ 調査費 2,530千円 ④ かじか荘	2,530,000	2,530,000		温泉井戸調査費 2,530,000円	アフターコロナにおける観光需要を回復していくために地域の魅力の磨き上げとし、成分が足りず温泉ではなくなった「かじか荘」の温泉井戸の調査を実施し問題改善を図った。 しかし、温泉成分には満たさなかった。	企画管財課
18	飲食宿泊サービス業等支援給付金事業	① コロナ禍において原油高騰・物価高騰に直面するの経営状況改善に寄与することで、事業継続及び販路開拓等を促進することを目的とし、県が実施する「飲食・宿泊・サービス業等支援金第3期又は第4期」の給付を受けた町内事業者に対し、支援金を給付する。 ② 県支援金の給付額と同額 ③ 150千円×38件 5,700千円 300千円×59件 17,700千円 600千円×2件 1,200千円 900千円×1件 900千円 ④町内に事業所等を有する個人又は法人	25,500,000	25,500,000		件数100件 25,500,000円	給付件数 100件 業種別申請数 卸・小売業33 製造業30 宿泊業・飲食サービス業19 娯楽業13 運輸業2 医療福祉業1 その他サービス業2 町内事業者の事業継続に寄与したものと思われる。□	産業課
19	水道料金減免事業	① 水道料金の基本料金を減免し、新型コロナウイルスの影響を受けている町民の負担軽減を図る。 ② 水道料金の8ヶ月分基本料の減免分に対する補助 ③ 西部簡易水道事業補助 25,168千円 減免額 2,200世帯 3,146千円×8ヶ月 東部簡易水道事業特別会計繰出金 25,864千円 減免額 2,300世帯 3,233千円×8ヶ月 ④ 簡易水道事業会計・簡易水道特別会計（公共施設を含まない）	50,182,440	50,182,440		・水道料金の8ヶ月分（令和4年7月使用分～令和5年2月使用分）の基本料金の減免（官公署・休止料金を除く） 西部簡易水道事業会計 一般家庭 2,070件 23,679,370円 事業用 103件 1,172,600円 東部簡易水道事業特別会計 一般家庭 1,999件 22,862,840円 事業用 95件 1,088,230円 営農用 157件 1,379,400円	町民及び町内事業者等に対し水道の基本料金を減免したことにより負担の軽減を図ることができた。	水道課

【別紙１】令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No.	事業名	事業概要	総事業額 (円)	交付金充当額 (円)	その他 (円)	事業経費内訳	成果及び評価	担当課
20	新生児特別臨時給付金給付事業	① 新型コロナウイルスの感染症の感染拡大により不安を抱える妊産婦やその家族を経済的に応援するため、令和4年4月1日から令和5年3月31日までに生まれの新生児に給付金11万円を支給する。 ② 給付金及び給付に係る事務費 ③ 30人、給付金：3,300千円、事務費：39千円 ④ 令和4年4月1日から令和5年3月31日までに生まれた新生児	2,873,416	2,873,416		超過勤務手当 10,896円 郵便料 2,520円 給付金 110,000円×26人=2,860,000円	令和4年4月1日から令和5年3月31日までに生まれた新生児26名の保護者に対し、給付金110,000円を給付することで、新型コロナウイルス感染症拡大によって不安な状況下で新生児を育む世帯の経済的負担を軽減することに寄与した。	保健福祉課
21	ホームページ再構築事業	① 町HPを一部改修し、新型コロナウイルス感染症対応の支援や観光情報、移住情報をより見やすく分かりやすく発信し、関係人口創出や地域経済活性化を目指す。 ② 町ホームページ再構築委託料 ③ 業務委託料 4,444千円 ④ 町	4,444,000	4,444,000		ホームページ再構築業務委託料 4,444,000円	分かりやすい情報発信のため、ホームページ全体のデザインリニューアルに加え、関係人口創出や地域経済活性化のため、観光・移住・子育て支援情報のサブサイト（まとめサイト）作成を行った。 その結果、移住情報、子育て支援情報等のページの閲覧数が前年度より増加したことから、長引く新型コロナウイルス感染症の影響で高まる移住のニーズに応じられていると考察する。 （グーグルアナリティクスを使用し、前年度及び今年度の4月1日～9月30日の期間を比較） 子育て支援：1,981回増加（前年度10,920回、今年度12,901回） 移住：3,999回増加（前年度382回、今年度4,381回）	総務課
22	医療・福祉サービス事業所に対する物価高騰対策支援事業	① コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金等の物価高騰の影響を受けている民間の医療、福祉サービス事業者の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援するため支援金を交付する。 ② 物価高騰に対する支援金 ③ 支援金(37事業所) 3,780千円 ④ 民間の医療、福祉サービス事業者	3,780,000	3,780,000		・介護サービス事業所に2,240,000円交付 ・医療・薬局事業者に1,390,000円交付 ・障害福祉サービス事業所に150,000円交付	物価高騰の影響を受けている医療、福祉サービス事業所の負担軽減に繋がった。	保健福祉課
24	エネルギー価格高騰緊急対策支援金（電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援分）	① コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けてながらも今後も事業を継続する町内の中小企業者を支援するため、事業運営に要する電気等の経費の一部を、段階に応じ給付金を交付する制度。 ② 電気・ガスの高騰分に対する給付金（1月の電気・ガスの料金により11段階の15千円から300千円を給付） ③ 給付金（395事業者） 14,565千円 ④ 町内事業者	4,005,000	4,005,000		給付件数107件 8,040,000円 内4,005,000円分 残りはNo32.エネルギー価格高騰緊急対策支援金（原油価格・物価高騰対応分）へ	給付件数 107件 業種別申請数 建設業6 製造業38 運輸業3 飲食業13 宿泊業3 医療福祉業9 その他サービス業10 卸売業1 卸小売業1 製造卸売業2 小売業21 町内事業者の事業継続に寄与したものと思われる。□	保健福祉課

【別紙 1】令和 4 年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No.	事業名	事業概要	総事業額 (円)	交付金充当額 (円)	その他 (円)	事業経費内訳	成果及び評価	担当課
26	物価高騰対応プレミアム商品券事業	① コロナ禍において物価高騰等の影響を受けた町民に対して1人5千円分の商品券を発行し、消費の下支えを行う。 ② 商品券の発行に係る事務費、商品券代、超過勤務手当、郵便料 ③ 業務委託料 44,469千円 超過勤務手当 300千円 郵便料 2,059千円 ④ 町民	42,322,000	42,322,000		超過勤務手当 203,644円 郵便料 1,856,043円 委託料 40,262,313円	物価高騰による消費下支え等を通じた生活者支援を行うため、町民1人当たり5千円分の商品券を支給した。町民の経済的負担の軽減と、町内事業者の売り上げに貢献した。	総務課
27	疾病予防対策事業費等補助金	① コロナ感染症の流行に伴う受診控えにより抗体検査を受けることができなかった方がいることから、緊急風しん抗体検査事業の検査未実施となっている対象者に対し、勧奨、検査費用の助成を行うことにより、検査実施者数の向上に努める。 ② 医療機関への検査委託費、審査支払手数料 ③ 検査委託料 16千円 審査支払手数料 2千円 ④ 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性	16,223	8,112	8,111 国庫補助金	抗体検査委託費 14,423円 審査支払手数料 1,800円	対象者に個別通知し、検査費用の助成の周知を行うことにより、検査実施者が前年度より3名増えた。	保健福祉課
28	子ども・子育て支援交付金	① コロナ感染症の流行に伴い、乳児および児童が安心して保育できる環境を整えるため、新型コロナウイルス感染対策物品の購入を行う。 ② コロナ感染症対策物品の購入 ③ 消毒液、マスク、ハンドソープ等の消耗品 300千円 ④ 子育て支援センター	87,159	29,053	29,053 国庫補助金 29,053 一般財源	除菌用アルコール等 9,999円 マスク等 22,396円 ペーパータオル等 24,783円 ハンドソープ等 29,981円	子育て支援センターにおいて、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施することができた。	保健福祉課
29	介護保険事業費補助金	① コロナ禍における申請手続に対し、特定個人情報と連携を図ることで、感染防止の徹底や申請者の利便性を図る。 ② 業務委託料：介護報酬改定等に伴うシステム改修（特定個人情報データ標準レイアウト改版分） ③ 業務委託料 440千円 ④ 紀美野町役場	440,000	147,000	293,000 国庫補助金	システム改修業務委託料 440,000円	特定個人情報との連携を図ることで、申請時における感染防止の徹底や申請者の利便性向上に繋がった。	保健福祉課

【別紙１】令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

No.	事業名	事業概要	総事業額 (円)	交付金充当額 (円)	その他 (円)	事業経費内訳	成果及び評価	担当課
30	保育対策総合支援事業費補助金	① こども園において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、保育を継続的に実施していくために、消毒・清掃業務や感染対策物品の購入を行う。 ② 職員が定時外で消毒・清掃等を行った場合の超過勤務手当や休日勤務手当、施設の感染症対策の一環として必要とする消耗品費および備品購入費 ③ 超過勤務手当、休日勤務手当 100千円 消耗品購入費（消毒液、マスク等） 200千円 備品購入費（飛沫防止等パーテーション等） 200千円 ④ 町内のこども園（2園）	459,886	229,943	229,943 国庫補助金	きみのこども園 370,891円 こうのこども園 108,889円 国1／2補助	町立こども園において、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施することができた。	保健福祉課
31	学校保健特別対策事業費補助金	① コロナ禍において、各小中学校の教育活動を継続するため、効果的な換気対策や感染症の予防対策に係る消耗品を購入するもの。 ② 消耗品費 ③ 扇風機（4台） 101千円 サーキュレーター（3台） 40千円 CO2モニター（2台） 25千円 非接触型体温計（6個） 57千円 オートディスペンサースタンド（7台） 116千円 石油ファンヒーター（3台） 59千円 ④ 町立小中学校	398,820	265,880	132,940 国庫補助金	大型作業扇風機4台（101,420円） サーキュレーター3台（40,500円） CO2モニター2台（25,000円） 非接触型体温計6個（57,000円） オートディスペンサー7台（115,500円） 石油ファンヒーター3台（59,400円）	各小中学校の教育活動継続のため、換気及び感染症予防対策として、機器を購入。登校時での体調管理、授業時の換気を効率よく実施できた。	教育課
32	エネルギー価格高騰緊急対策支援金（原油価格・物価高騰対応分）	① コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けてながらも今後も事業を継続する町内の中小企業者を支援するため、事業運営に要する電気等の経費の一部を、段階に応じ給付金を交付する制度。 ② 電気・ガスの高騰分に対する給付金（1月の電気・ガスの料金により11段階の15千円から300千円を給付） ③ 給付金（58事業者） 4,035千円 ④ 町内事業者	4,035,000	4,035,000		給付件数107件 8,040,000円 内4,035,000円分 残りはNo24.エネルギー価格高騰緊急対策支援金（原油価格・物価高騰対応分）へ	給付件数 107件 業種別申請数 建設業6 製造業38 運輸業3 飲食業13 宿泊業3 医療福祉業9 その他サービス業10 卸売業1 卸小売業1 製造卸売業2 小売業21 町内事業者の事業継続に寄与したものと思われる。□	産業課
合計			255,683,806	254,961,706	722,100			